

川崎重工業株式会社

広報部 [東京] Tel.03-3435-2130 [神戸] Tel.078-371-9531 www.khi.co.jp

NO.2013085

2014年1月30日

平成26年3月期 第3四半期決算短信 [日本基準] (連結)

川崎重工は、平成26年3月期 第3四半期決算（平成25年4月1日～平成25年12月31日）について、つぎのとおりお知らせします。

連結決算

(単位 億円)

	前第3四半期 連結累計期間 (平成25年3月期 第3四半期)	当第3四半期 連結累計期間 (平成26年3月期 第3四半期)	(参考) 前連結会計年度 (平成25年3月期)
受注高	8,024	9,537	13,695
売上高	8,858	9,208	12,888
営業利益	229	460	420
経常利益	314	387	393
税金等調整前四半期(当期)純利益	298	387	461
四半期(当期)純利益	193	232	308
1株当たり四半期(当期)純利益	11.57 円	13.93 円	18.46 円
総資産	14,944	16,733	14,662
純資産	3,223	3,522	3,498
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,042	△ 829	281
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 661	△ 627	△ 811
フリーキャッシュ・フロー	△ 1,703	△ 1,456	△ 530
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,684	1,418	576



平成26年3月期 第3四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成26年1月30日

上場会社名 川崎重工業株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 7012 (URL <http://www.khi.co.jp/>)
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村山 滋
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 森 亮二 TEL (03) 3435 - 2130
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績 (平成25年4月1日 ~ 平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	920,852	3.9	46,079	101.0	38,729	23.1	23,292	20.4
25年3月期第3四半期	885,896	△2.2	22,920	△51.5	31,446	△45.8	19,343	△42.5

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 43,075百万円 (175.4%) 25年3月期第3四半期 15,640百万円 (△43.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	13.93	-
25年3月期第3四半期	11.57	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	1,673,392	352,243	20.2
25年3月期	1,466,290	349,881	23.0

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 338,687百万円 25年3月期 338,240百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
26年3月期	—	0.00	—		
26年3月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日 ~ 平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,400,000	8.6	63,000	49.7	53,000	34.7	34,000	10.1	20.33

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 4「2. (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期3Q	1,671,892,659株	25年3月期	1,671,892,659株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	136,450株	25年3月期	100,116株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期3Q	1,671,776,326株	25年3月期3Q	1,671,806,157株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想と異なる結果となることがあります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成26年1月30日(木)に、カンファレンス・コール（電話会議）による機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。

この説明会で使用する四半期決算説明資料につきましては、決算発表と同時にT D n e t及び当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
4. 補足情報	12
(1) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(2) 受注及び販売の状況	13
(3) 地域別売上高	14
(4) 平成26年3月期 連結業績見直し補足資料	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

世界経済は、シェールガス革命によるエネルギー関連需要の増加を契機に着実な成長軌道を描く米国を筆頭に、先進国経済の成長が新興国経済の安定的な成長の下支えになると期待され、総じて緩やかな成長が見込まれています。一方、米国の金融緩和縮小等による新興国経済への影響、また新興国の政治リスクについて引き続き注視する必要があります。

国内経済は、財政出動による公共投資拡大等、一連の経済施策や東京オリンピック開催への期待から民間設備投資についても持ち直してきており、加えて個人消費では消費税率引き上げに伴う駆け込み需要増もみられ、全体として緩やかに成長が続いています。今後も景気の回復基調が続くと期待されていますが、一方で消費税率引き上げや新興国経済の下振れ等がリスク要因と考えられます。

このような経営環境の中で、当第3四半期における当社グループの受注高は、航空宇宙事業や車両事業などを中心に、すべてのセグメントで増加となりました。売上高については、プラント・環境事業や船舶海洋事業などで減収となったものの、モーターサイクル&エンジン事業や航空宇宙事業などが増収となったことにより、全体では増収となりました。営業利益については、航空宇宙事業、車両事業やモーターサイクル&エンジン事業などが増益ないしは改善となり、大幅な増益となりました。

この結果、当社グループの連結受注高は前年同期比1,513億円増の9,537億円、連結売上高は前年同期比349億円増の9,208億円、営業利益は前年同期比231億円増益の460億円、経常利益は為替差損益の悪化などがあつたものの、営業利益の増加により前年同期比72億円増益の387億円、四半期純利益は前年同期比39億円増益の232億円となりました。

当第3四半期連結累計期間の連結セグメント別業績の概要は以下のとおりです。

(単位 億円)

報告セグメント	前第3四半期 連結累計期間 (24年12月期)		当第3四半期 連結累計期間 (25年12月期)		(参考) 受注高	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	前第3四半期 連結累計期間 (24年12月期)	当第3四半期 連結累計期間 (25年12月期)
船舶海洋	686	44	586	0	429	546
車両	941	△5	979	62	931	1,082
航空宇宙	1,658	93	1,871	209	1,383	1,620
ガスタービン・機械	1,446	46	1,253	68	1,316	1,409
プラント・環境	711	37	584	8	694	835
モーターサイクル &エンジン	1,588	△20	2,130	40	1,588	2,130
精密機械	938	48	849	71	784	924
その他	887	15	953	23	895	988
調整額	—	△29	—	△25	—	—
合計	8,858	229	9,208	460	8,024	9,537

(注) 1. 売上高は、外部顧客に対する売上高。

2. ガスタービン・機械セグメントは、航空エンジン分担製造品の経理処理変更による影響で当四半期の売上高が269億円、受注高が398億円それぞれ減少している。なお、損益への影響はない。

船舶海洋事業

連結受注高は、LNG運搬船やLPG運搬船など5隻を受注し、前年同期に比べ117億円増の546億円となりました。

連結売上高は、液化ガス運搬船の建造量が増加した一方、ばら積み船などの建造量が減少し、前年同期に比べ99億円減収の586億円となりました。

営業利益は、受注工事損失引当金の新規繰入や修繕船他の減収などにより、前年同期に比べ44億円減益の0億円となりました。

車両事業

連結受注高は、ロングアイランド鉄道・メトロノース鉄道向け通勤電車、ワシントン首都圏交通局向け地下鉄電車及び札幌市交通局向け地下鉄電車などを受注した結果、前年同期に比べ151億円増の1,082億円となりました。

連結売上高は、国内向けの売上が減少したものの、シンガポールや北米などの海外向け売上が増加したことなどにより、前年同期に比べ37億円増収の979億円となりました。

営業損益は、高採算案件の増加や円安の影響により、前年同期に比べ68億円改善し62億円の営業利益となりました。

航空宇宙事業

連結受注高は、ボーイング社向け787分担製造品の受注が増加し、前年同期に比べ236億円増の1,620億円となりました。

連結売上高は、ボーイング社向け777・787分担製造品や防衛省向けの売上が増加したことなどにより、前年同期に比べ212億円増収の1,871億円となりました。

営業利益は、売上の増加や円安の影響により、前年同期に比べ115億円増の209億円と大幅な増益になりました。

ガスタービン・機械事業

連結受注高は、経理処理変更による減少の影響があったものの、ガスエンジンや水力機械などの受注増加、及び経理処理変更による減少を除外した航空エンジン分担製造品が実質的に増加していることなどにより、前年同期に比べ93億円増の1,409億円となりました。

連結売上高は、前年同期に比べ192億円減収の1,253億円となりましたが、航空エンジン分担製造品の経理処理変更による減少分269億円を除外すると、実質的には前年同期に比べ76億円の増加になります。なお、主な増減の内訳は、船用ディーゼル主機の減少、航空エンジン分担製造品及びガスエンジンの増加などです。

営業利益は、航空エンジン分担製造品の経理処理変更による減少を除外した実質的な売上高が増加したことなどにより、前年同期に比べ22億円増益の68億円となりました。

プラント・環境事業

連結受注高は、台湾中油股份有限公司(CPC)台中港LNG受入貯蔵設備増設プロジェクト向けLNGタンクなどの受注により、前年同期に比べ140億円増の835億円となりました。

連結売上高は、環境装置案件が増加したものの、搬送設備や海外向け大型案件が減少したことなどにより、前年同期に比べ126億円減収の584億円となりました。

営業利益は、売上の減少や利益率の低下などにより、前年同期に比べ28億円減益の8億円となりました。

モーターサイクル&エンジン事業

連結売上高は、米国向け、タイやインドネシアを中心とする新興国向け二輪車の増加などにより、前年同期に比べ541億円増収の2,130億円となりました。

営業損益は、売上の増加および収益性の向上などにより、前年同期に比べ60億円改善し、40億円の営業利益となりました。

精密機械事業

連結受注高は、自動車産業向けロボット、半導体製造装置向けクリーンロボットの増加などにより、前年同期に比べ139億円増の924億円となりました。

連結売上高は、半導体製造装置向けクリーンロボットや自動車産業向けロボットが増加したものの、油圧機器の減少などにより、前年同期に比べ89億円減収の849億円となりました。

営業利益は、半導体製造装置向けクリーンロボットや自動車産業向けロボットの売上増加、円安の影響などにより、前年同期に比べ23億円増益の71億円となりました。

その他事業

連結売上高は、前年同期比65億円増収の953億円となりました。

営業利益は、前年同期比8億円増益の23億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は、手持ち工事の進捗に伴う棚卸資産の増加や設備投資による有形固定資産の増加などにより、前期末比2,071億円増の1兆6,733億円となりました。負債は、支払手形及び買掛金の減少があったものの、コマーシャルペーパーや短期借入金などが増加したことや退職給付に係る未認識債務の計上により前期末比2,047億円増の1兆3,211億円となりました。有利子負債は前期末比1,662億円増の6,508億円となりました。純資産は、配当金の支払や四半期純利益の計上、退職給付に係る未認識債務の計上等により前期末比23億円増の3,522億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年度の業績見直しにつきましては、連結売上高は、為替が前提レートを上回る水準で推移したことにより前回(10月29日)公表値から200億円増加の1兆4,000億円となる見通しです。連結営業利益は、前提となる為替レートを見直したこと等で航空宇宙事業、モーターサイクル&エンジン事業で改善が見込まれる一方で、船舶海洋事業において悪化が見込まれることを考慮し、30億円増の630億円に上方修正いたします。但し連結経常利益及び連結当期純利益については、為替ヘッジの実施等により為替レート見直しの影響は限定的となっていることから、前回公表値を据え置いております。

なお、本業績見直しにおける為替レートは、1ドル=100円、1ユーロ=135円を前提としております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算している。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上した。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減している。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首のその他の包括利益累計額が20,389百万円減少し、利益剰余金が11,125百万円減少している。なお、これによる損益の影響は軽微である。

(F I Aの取扱い)

当社のメインパートナーが航空会社に対してジェットエンジンを販売する際に、航空会社から請求されるF I A (Fleet Introductory Assistance) と呼ばれる一種の値引について、当社はプロジェクトの参画割合に応じてこれを負担している。従来、当該負担金を売上原価として計上していたが、第1四半期連結会計期間より売上高から控除する方法に変更している。

この変更は、平成21年7月に会計制度委員会研究報告第13号「我が国の収益認識に関する研究報告（中間報告）」が公表されたことを踏まえ、取引内容を再検討した結果、上記のとおり変更する方が、経営成績をより適切に表示すると判断したことによるものである。

当該会計方針の変更は、連結財務諸表全体に与える影響が軽微であることから遡及適用せず、第1四半期連結会計期間より、売上高から当該負担金の控除を行っている。

この結果、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高、売上原価はそれぞれ26,986百万円減少しているが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はない。

なお、この変更がセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

(民需航空機に係る専用治工具の取扱い)

当社及び一部の連結子会社において、近年、航空宇宙事業における民需航空機の製造に用いる専用治工具の規模・機能が、大型化・高度化していることを踏まえ、これらの専用治工具の表示区分を見直した結果、第1四半期連結会計期間より、棚卸資産（仕掛品）から有形固定資産等へ表示区分を変更している。

当該会計方針の変更は、連結財務諸表全体に与える影響が軽微であることから遡及適用せず、前連結会計年度末の残高の表示区分を変更したものを、第1四半期連結会計期間の期首残高としている。

この結果、従来の方と比べて、第1四半期連結会計期間の期首については仕掛品が26,781百万円減少、有形固定資産及び無形固定資産はそれぞれ26,555百万円、226百万円増加している。

なお、従来、専用治工具は当該航空機分担製造品の販売に応じて仕掛品から売上原価に振替えていたが、今後は、有形固定資産等として減価償却し、当該減価償却費を売上原価及び仕掛品へ配賦する。これによる損益への影響は軽微である。

(航空機の開発に係る補助金の取扱い)

当社では、航空機及びジェットエンジンの開発にあたり、航空機工業振興法に基づき、開発に係る補助金を受領している。従来、取引の法的形態を重視し、当該補助金を開発成果の対価として収益認識し、当該収益に対応する開発費用を売上原価として処理する一方、当該補助金に関して、将来の負担が見込まれる金額を保証債務として認識していたが、第1四半期連結会計期間より、取引の経済的実態をより重視し、収益認識を行わず、将来の負担が見込まれる金額を負債として、また開発費用を棚卸資産として、それぞれ貸借対照表に計上する処理に変更している。

この変更は、平成21年7月に会計制度委員会研究報告第13号「我が国の収益認識に関する研究報告（中間報告）」が公表されたことを踏まえ、当該取引について実態を重視して再検討した結果、上記のとおり変更する方が、経営成績及び財務状況をより適切に表示すると判断したことによるものである。

当該会計方針の変更は、連結財務諸表全体に与える影響が軽微であることから遡及適用せず、当第3四半期連結会計期間の期末において、棚卸資産と負債の計上を行っている。

この結果、当第3四半期連結会計期間の期末の仕掛品残高は14,930百万円、未払金及び長期未払金の残高はそれぞれ988百万円、13,942百万円増加している。また、これによる損益への影響は軽微である。

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)

(減価償却方法・耐用年数の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法）を採用していたが、第1四半期連結会計期間より、すべての有形固定資産について定額法に変更している。

当社及びグループ会社は、「Kawasaki 事業ビジョン 2020」に基づき、国内工場を高い技術力を集積した開発・生産拠点と位置づけ、生産から販売に至る海外での事業展開を積極的に進めている。これに伴い、従来以上に今後は海外における設備投資の重要性が高まることが予想される。

以上のような設備投資環境の変化を契機として、減価償却方法の見直しを行った結果、当社及び国内連結子会社の生産設備については、今後は安定的な稼働が見込まれ、投資の効果が平均的に発生することから、期間損益の適正化の観点から定額法に変更することが、経営実態をよりの確に反映するものと判断したものである。

また、従来、当社及び国内連結子会社の機械装置及び工具は、主として法人税法に規定する耐用年数によっていたが、減価償却方法の変更を契機に、第1四半期連結会計期間より耐用年数を見直している。この見直しは、当該機械装置及び工具の物理的耐用年数、製品寿命及び製法の陳腐化リスク等の経済的耐用年数を総合的に再検討して決定したものである。

これらの結果、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が9,723百万円増加している。

なお、この変更がセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,525	32,975
受取手形及び売掛金	432,649	475,491
商品及び製品	61,446	71,870
仕掛品	311,107	356,881
原材料及び貯蔵品	87,551	98,792
その他	88,319	101,770
貸倒引当金	△2,785	△3,230
流動資産合計	1,016,813	1,134,551
固定資産		
有形固定資産	305,792	368,093
無形固定資産	19,446	17,983
投資その他の資産		
その他	125,172	153,447
貸倒引当金	△936	△682
投資その他の資産合計	124,236	152,764
固定資産合計	449,476	538,841
資産合計	1,466,290	1,673,392
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	281,062	269,644
短期借入金	213,510	254,098
未払法人税等	3,756	8,399
賞与引当金	20,060	9,750
受注工事損失引当金	18,719	12,391
その他の引当金	6,194	9,488
前受金	108,213	132,555
その他	131,022	233,547
流動負債合計	782,540	929,875
固定負債		
社債	70,000	110,000
長期借入金	184,362	145,261
退職給付引当金	62,300	—
その他の引当金	5,082	4,195
退職給付に係る負債	—	101,992
その他	12,123	29,824
固定負債合計	333,868	391,273
負債合計	1,116,409	1,321,149

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,484	104,484
資本剰余金	54,393	54,393
利益剰余金	198,528	202,200
自己株式	△27	△41
株主資本合計	357,379	361,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,524	5,890
繰延ヘッジ損益	△5,998	△8,350
為替換算調整勘定	△17,665	54
退職給付に係る調整累計額	—	△19,944
その他の包括利益累計額合計	△19,139	△22,350
少数株主持分	11,641	13,556
純資産合計	349,881	352,243
負債純資産合計	1,466,290	1,673,392

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	885,896	920,852
売上原価	748,339	750,864
売上総利益	137,557	169,987
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	31,333	33,910
研究開発費	27,258	27,378
貸倒引当金繰入額	260	73
その他	55,784	62,546
販売費及び一般管理費合計	114,637	123,908
営業利益	22,920	46,079
営業外収益		
受取利息	1,335	688
受取配当金	592	387
持分法による投資利益	7,082	4,039
為替差益	1,724	—
その他	4,141	2,635
営業外収益合計	14,877	7,750
営業外費用		
支払利息	3,130	3,011
為替差損	—	9,154
その他	3,220	2,934
営業外費用合計	6,351	15,100
経常利益	31,446	38,729
特別損失		
環境対策引当金繰入額	1,395	—
減損損失	212	—
特別損失合計	1,608	—
税金等調整前四半期純利益	29,837	38,729
法人税等	8,694	13,657
少数株主損益調整前四半期純利益	21,143	25,072
少数株主利益	1,800	1,779
四半期純利益	19,343	23,292

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	21,143	25,072
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△585	1,368
繰延ヘッジ損益	△6,226	△2,361
為替換算調整勘定	2,476	10,921
退職給付に係る調整額	—	449
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,167	7,625
その他の包括利益合計	△5,503	18,003
四半期包括利益	15,640	43,075
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,746	40,436
少数株主に係る四半期包括利益	1,893	2,639

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	船舶海洋 事業	車両事業	航空宇宙 事業	ガスター ビン・ 機械事業	プラント ・環境 事業	モーター サイクル &エンジ ン事業	精密機械 事業	その他 事業	報告 セグメント 計	調整額 (注1)	連結
売上高											
(1) 外部顧客への 売上高	68,629	94,181	165,848	144,667	71,132	158,855	93,830	88,750	885,896	—	885,896
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,446	2,467	1,656	12,227	11,460	512	9,381	23,536	62,688	△62,688	—
計	70,075	96,649	167,504	156,894	82,592	159,368	103,212	112,287	948,584	△62,688	885,896
セグメント利益 又は損失(△)	4,417	△585	9,346	4,655	3,712	△2,018	4,851	1,500	25,879	△2,959	22,920

(注) 1 調整額の内訳は以下のとおりである。

(単位:百万円)

利益	金額
セグメント間取引消去	809
全社費用(注)	△3,768
合計	△2,959

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	船舶海洋 事業	車両事業	航空宇宙 事業	ガスター ビン・ 機械事業	プラント ・環境 事業	モーター サイクル &エンジ ン事業	精密機械 事業	その他 事業	報告 セグメント 計	調整額 (注1)	連結
売上高											
(1) 外部顧客への 売上高	58,635	97,956	187,125	125,368	58,494	213,030	84,906	95,335	920,852	—	920,852
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,168	3,734	1,468	12,112	10,776	499	8,717	23,850	62,328	△62,328	—
計	59,803	101,690	188,593	137,481	69,270	213,530	93,623	119,186	983,181	△62,328	920,852
セグメント利益 又は損失(△)	12	6,287	20,935	6,892	859	4,038	7,190	2,398	48,614	△2,535	46,079

(注) 1 調整額の内訳は以下のとおりである。

(単位：百万円)

利益	金額
セグメント間取引消去	△37
全社費用(注)	△2,498
合計	△2,535

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(F I Aの取扱い)

「2. (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、当社のメインパートナーが航空会社に対してジェットエンジンを販売する際に、航空会社から請求されるF I A (Fleet Introductory Assistance) と呼ばれる一種の値引について、当社はプロジェクトの参画割合に応じてこれを負担している。従来、当該負担金を売上原価として計上していたが、第1四半期連結会計期間より売上高から控除する方法に変更している。

この結果、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高がガスタービン・機械セグメントで26,986百万円減少しているが、セグメント利益への影響はない。

(減価償却方法・耐用年数の変更)

「2. (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)を採用していたが、第1四半期連結会計期間よりすべての有形固定資産について定額法に変更している。

また、従来、当社及び国内連結子会社の機械装置及び工具は、主として法人税法に規定する耐用年数によっていたが、減価償却方法の変更を契機に、第1四半期連結会計期間より耐用年数を見直している。

これらの結果、従来の方と比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が船舶海洋セグメントで458百万円、車両セグメントで455百万円、航空宇宙セグメントで2,655百万円、ガスタービン・機械セグメントで1,361百万円、プラント・環境セグメントで622百万円、モーターサイクル&エンジンセグメントで1,273百万円、精密機械セグメントで1,844百万円及びその他セグメントで1,051百万円それぞれ増加している。

4. 補足情報

(1) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△104,274	△82,941
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,116	△62,728
財務活動によるキャッシュ・フロー	168,493	141,841
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,587	31,126

(2) 受注及び販売の状況

「2. (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」及び「3. (3) (セグメント情報等)」に記載のとおり、F I Aの取扱いを第1四半期連結会計期間より変更している。この結果、従来の方法に比べてガスタービン・機械セグメントの受注高が39,808百万円、売上高が26,986百万円それぞれ減少している。また、前年度末の受注残高をF I A調整額として258,306百万円減少させている。

<受注高>

(単位 百万円、%)

報告セグメント	前第3四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
船舶海洋	42,982	5.3	54,683	5.7	105,733	7.7
車両	93,149	11.6	108,259	11.3	124,441	9.0
航空宇宙	138,359	17.2	162,052	16.9	283,485	20.6
ガスタービン・機械	131,670	16.4	140,990	14.7	255,553	18.6
プラント・環境	69,481	8.6	83,573	8.7	113,600	8.2
モーターサイクル&エンジン	158,855	19.7	213,030	22.3	251,858	18.3
精密機械	78,403	9.7	92,401	9.6	109,725	8.0
その他	89,530	11.1	98,807	10.3	125,188	9.1
合 計	802,433	100.0	953,798	100.0	1,369,588	100.0

(注) モーターサイクル&エンジン事業については、主として見込み生産を行っていることから、受注高について売上高と同額として表示している。

<売上高>

(単位 百万円、%)

報告セグメント	前第3四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
船舶海洋	68,629	7.7	58,635	6.3	90,343	7.0
車両	94,181	10.6	97,956	10.6	129,973	10.0
航空宇宙	165,848	18.7	187,125	20.3	239,172	18.5
ガスタービン・機械	144,667	16.3	125,368	13.6	207,008	16.0
プラント・環境	71,132	8.0	58,494	6.3	115,813	8.9
モーターサイクル&エンジン	158,855	17.9	213,030	23.1	251,858	19.5
精密機械	93,830	10.5	84,906	9.2	130,455	10.1
その他	88,750	10.0	95,335	10.3	124,256	9.6
合 計	885,896	100.0	920,852	100.0	1,288,881	100.0

<受注残高>

(単位 百万円、%)

報告セグメント	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成25年12月31日)		前第3四半期 連結会計期間末 (平成24年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
船舶海洋	120,112	8.7	120,876	8.2	77,657	5.4
車両	359,980	26.2	397,180	27.2	348,644	24.4
航空宇宙	432,729	31.5	419,064	28.7	359,572	25.2
ガスタービン・機械	237,410	17.3	266,664	18.2	411,817	28.9
プラント・環境	171,486	12.5	195,667	13.4	172,076	12.0
モーターサイクル&エンジン	—	—	—	—	—	—
精密機械	21,571	1.5	29,295	2.0	26,873	1.8
その他	26,796	1.9	30,281	2.0	26,641	1.8
合 計	1,370,086	100.0	1,459,029	100.0	1,423,283	100.0

(3) 地域別売上高

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

(単位:百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
438,227	177,244	61,025	137,881	71,517	885,896
49.4%	20.0%	6.8%	15.5%	8.0%	100.0%

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

(単位:百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
405,697	209,367	62,130	162,530	81,125	920,852
44.0%	22.7%	6.7%	17.6%	8.8%	100.0%

(4) 平成26年3月期 連結業績見通し補足資料

1. 全社見通し

(単位 億円)

	平成26年3月期見通し			25年3月期実績
	今回	10月29日見通し	増減	
売上高	14,000	13,800	200	12,888
営業利益	630	600	30	420
経常利益	530	530	—	393
当期純利益	340	340	—	308
受注高	14,500	14,500	—	13,695
ROIC(税引前)	7.4%	7.4%	—%	6.1%

(注) ・平成26年3月期見通し前提為替レート：100円/USD、135円/EUR

・ROIC(税引前) = (税引前利益 + 支払利息) ÷ 投下資本

2. 報告セグメント別見通し

(a) 売上損益

(単位 億円)

報告セグメント	平成26年3月期見通し						25年3月期実績	
	今回		10月29日見通し		増減		売上高	営業損益
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益		
船舶海洋	700	△20	700	0	—	△20	903	41
車両	1,550	60	1,550	60	—	—	1,299	22
航空宇宙	3,000	250	3,000	230	—	20	2,391	148
ガスタービン・機械	1,850	110	1,850	110	—	—	2,070	70
プラント・環境	1,150	70	1,150	70	—	—	1,158	97
モーターサイクル&エンジン	3,100	130	2,900	100	200	30	2,518	23
精密機械	1,250	90	1,250	90	—	—	1,304	84
その他	1,400	40	1,400	40	—	—	1,242	12
調整額		△100		△100		—		△80
合計	14,000	630	13,800	600	200	30	12,888	420

(b) 受注高

(単位 億円)

報告セグメント	平成26年3月期見通し			25年3月期実績
	今回	10月29日見通し	増減	
船舶海洋	1,200	1,200	—	1,057
車両	1,300	1,600	△300	1,244
航空宇宙	2,800	2,600	200	2,834
ガスタービン・機械	2,200	2,200	—	2,555
プラント・環境	1,200	1,300	△100	1,136
モーターサイクル&エンジン	3,100	2,900	200	2,518
精密機械	1,400	1,400	—	1,097
その他	1,300	1,300	—	1,251
合計	14,500	14,500	—	13,695